Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２０年１月２４日～１月２６日報道　　No.３９８　２０２０年１月２７日（月曜）

（写真）グアイド議長　“１月２５日　グアイド議長、スペインでゴンサレス外相（左中央の女性）と会談”

２０２０年１月２４日（金曜）

政　治

「グアイド議長　仏でマクロン大統領と会談」

「西　ロドリゲス副大統領の受け入れで政治対立
～米国政府もスペイン政府の対応を非難～」

「最高裁　国会の無効化解除に向けて検討開始」

「ノリエガ議員　VP 復党を最高裁に申請」

経　済

「外貨・デジタル通貨建て取引に課税を検討」

「１９年の自動車組み立て台数　４５９台」

社　会

「アラグア州で火災発生　１１名が死亡」

20 年 1 月 25～26 日（土・日）

政　治

「グアイド議長　スペインで外相と会談
～マドリッド市長 グアイド議長へ金の鍵授与～」

「グアイド議長　欧州から北米に移動」

「ボリビア大統領選　モラレス氏の政党が優位」

経　済

「メトロ乗車賃　２，４００%増」

「Ecoanalitica　マドゥロ政権過小評価に警鐘」

「PETRO GOLD　償還迎えるも返金手段不明」

「Kellogg’s　労働者ではなく軍人が管理」

「１９年の経済成長率　世界で最下位」

２０２０年１月２４日（金曜）

政　治

「グアイド議長　仏でマクロン大統領と会談」

ダボスで開催された「世界経済フォーラム」に出席したグアイド議長は、翌日フランスに移動。フランスでマクロン大統領と会談した。

マクロン大統領は、グアイド政権をベネズエラの正当な政府と認識しているとの見解を改めて示し、民主主義を回復するために支援を行うと述べた。

また、グアイド議長に対して、「フランスは国民の選挙権をないがしろにするような不正選挙を容認しない」と伝えた。

（写真）グアイド議長ツイッター
“グアイド議長　マクロン大統領と会談”

「西　ロドリゲス副大統領の受け入れで政治対立
～米国政府もスペイン政府の対応を非難～」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.397」で、デルシー・ロドリゲス副大統領がスペインでアバロス交通相と面談したとの記事を紹介した。

本件について、アバロス交通相が釈明。

アバロス交通相によると、ロドリゲス副大統領は１月１９日にスペインのバラハス空港に到着。

入国をしようとしたが、EU 制裁により入国が出来ないので空港職員はロドリゲス副大統領に機内で待機するよう求め、アバロス交通相に対してロドリゲス副大統領のスペイン到着を伝えたという。

なお、飛行機にはマドゥロ政権のフェリックス・プラセンシア観光相も同乗していた。
プラセンシア観光相は、EU の制裁リストに入っておらず、スペインで開催される観光イベントに出席する予定だったという。

通知を受けて、アバロス交通相は私有車で空港に向かい、飛行機に近づいたが、その際にプラセンシア観光相から呼びかけられ、その流れでデルシー・ロドリゲス副大統領とあいさつを交わしたという。

アバロス交通相は、ロドリゲス副大統領とは、あくまで挨拶を交わしただけであり特段のテーマについて意見交換をしたわけではないと説明。従って、ロドリゲス副大統領と面談した事実はないと説明した。

ただし、スペインメディア「ABC」は、アバロス交通相がロドリゲス副大統領の搭乗している飛行機に入り、その後ロドリゲス副大統領を空港にある VIP 専用室に案内したと報じている。

従って、ロドリゲス副大統領は「スペイン国内に入国した」と報じられている。

なお、スペインのサンチェス首相は「アバロス交通相は外交対立を避けた。彼の判断を支持する。」との見解を示している。

スペイン政府の対応について、米国報道官は
「スペイン政府がそのような対応を取るのは驚くべきことだ。制裁対象者と面談する行為は、米国政府、EUとスペインの政治的な協調を毀損するだけではなく、制裁の施行に対する国際社会の信頼も傷つけるものだ。」
と非難した。

「最高裁　国会の無効化解除に向けて検討開始」

１月２４日　マイケル・モレノ最高裁判長はツイッターで
「最高裁は２０年１月５日に行われた国会役員の任命を認識している。任命に関わった与野党双方が、最高裁に対して、必要な情報を提出した。今後、最高裁は法的な分析を行う。

最高裁は、全ての公権力の認識を尊重し、憲法規則に準じて、国民の幸福と権利を第一とした判決を下す。」
と投稿した。

同日、マドゥロ大統領は、
「与野党対話の枠組みを通じて、政府と与党派国会は新たな選挙管理委員会（CNE）の代表を決めなければいけない。」
と述べている。

与党ナンバー２のカベジョ制憲議長も、与党派国会を支持する趣旨の声明を出しており、他公権力も国会権限の復帰に異論を示していない。

最高裁が与党派国会の権限復帰を認めるのは時間の問題と言えそうだ。

「ノリエガ議員　VP 復党を最高裁に申請」

１月２４日　与党派国会の第２副議長となった元大衆意志党（VP）のホセ・ノリエガ議員は、自身を VP に復党させるよう最高裁に申請を行った。

ノリエガ議員は、党の方針に背いたとして１９年１２月に VP から除名されていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.386」参照）。

最高裁が復党を承認すれば、ノリエガ氏を中心とする与党派の大衆意志党が誕生することになりそうだ。

なお、１月１６日には第一正義党（PJ）のブリト議員が同様の申請を最高裁に行っていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.394」参照）。

第一正義党（PJ）についても、与党派の PJ が２０２０年の国会議員選に参加することになりそうだ。

なお、ブリト議員が最高裁に復党を申請した時と同様に、今回も VP の服を着た党員と思われる人が最高裁前に集まった。しかし、インタビューに答えた VP 党員と思われる人物の多くは政治の知識に乏しく、最近 VP に加入したばかりだったと報じられている。

（写真）Caraota Digital

経　済

「外貨・デジタル通貨建て取引に課税を検討」

「Bloomberg」は、制憲議会が外貨やデジタル通貨の取引に課税を検討していると報じた。

制憲議会の経済委員会メンバーであるジェルソン・エルナンデス議員は、「Bloomberg」に対して
「来週、付加価値税の改定案を提出する。外貨やデジタル通貨の取引に課税を科すことにより外貨準備の下落を抑えることになる。」
と説明した。

なお、マドゥロ政権が勧めるデジタル通貨「PETRO」については免税とする方針のようだ。

加えて、一部の生活必需品については大統領令として免税措置を設けることが出来ると説明した。

ベネズエラの付加価値税（IVA）は１６％だが、外貨建ての取引については税金を徴収できておらず、歳入減につながっているようだ。

「１９年の自動車組み立て台数　４５９台」

「ベネズエラ自動車部品製造者協会（Favenpa）」は、１９年の民間アッセンブラーによる自動車組み立て台数が４５９台だったと発表した。

昨年の組み立て台数が１，１５５台だったので、前年比６０．３％減になる。

また、生産のほとんどは「TOYOTA 社」によるもので、同社による組み立て台数は４２５台。他「IVECO」が２２台、「MACK」が１２台と続く。

この数字は、「ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）」に加盟する民間アッセンブラーの組み立て台数だけであり、マドゥロ政権と合弁会社を組んでいる中国の「Chery」などによる組み立て台数は含まれていない。

社　会

「アラグア州で火災発生　１１名が死亡」

１月２３日　アラグア州スクレ市のラ・カルピエラ地区で火災が発生。２名が火傷を負い入院。１１名の子供が亡くなった。

火災が発生したのはサトウキビ畑。
サトウキビ畑では土壌を改質するために火を起こす「焼畑」が一般的で、その日もサトウキビ畑の持ち主が火を起したという。

しかし、風の向きが急に変化し、近くで遊んでいた子供たちに向かって炎が拡大。そのまま出られなくなり、命を落としたという。

地元住民によると、通常であれば焼畑は、夜間の風が穏やかな時間帯に行うもので、消火に必要な準備をそろえるという。

しかし、サトウキビ畑の持ち主は日中に必要な準備をすることなく焼畑を行ったと述べている。

２０２０年１月２５～２６日（土曜・日曜）

政　治

「グアイド議長　スペインで外相と会談
～マドリッド市長 グアイド議長へ金の鍵授与～」

１月２５日　グアイド議長はスペインのマドリッドを訪問。

スペインではアランチャ・ゴンサレス外相と会談した。グアイド議長としては、サンチェス首相との面談実現を望んだようだが、中立的なスタンスを維持するスペイン政府はマドゥロ政権にも一定の配慮を示し、面談は実現しなかった。

（写真）グアイド議長ツイッター

また、グアイド議長はマドリッドのホセ・マルティネス市長、スペインの主要野党「国民党（PP）」のパブロ・カサド党首とも面談した。

マドリッドのホセ・マルティネス市長は、ベネズエラへの人道支援として８７．７万ユーロを寄付すると発表した。

また、グアイド議長に対して「マドリッドの金の鍵（Llave de oro de Madrid）」と「マドリッド・コミュニティ国際メダル（Medalla Internacional de comunidad Madrid）」を授与した。

これらはマドリッド市民からグアイド議長への信愛の証として贈られるもので、マドリッドで最恵待遇を保証するものだという。

（写真）グアイド議長ツイッター

また、同日夜にはスペインにいるグアイド議長の支持者らを前に演説。大勢の支持者が集まり、グアイド議長への支持を表明した。

（写真）グアイド議長ツイッター

「グアイド議長　欧州から北米に移動」

グアイド議長は欧州での遊説を終え、場所を北米に変えるようだ。

グアイド議長の次の目的地はカナダ。
カナダでベネズエラ大使を務めるオーランド・ビエラ大使は、１月２７日にグアイド議長が午後６時からオタワで演説を行うと発表した。

（写真）在カナダ・ベネズエラ大使館

カナダを訪問するということは米国をスルーしてベネズエラに戻るとは考えにくい。

また、米国を訪問するのであればトランプ大統領と面談することもありそうだ。

その際には何らかの発表がされるかもしれない。

「ボリビア大統領選　モラレス氏の政党が優位」

ボリビアの現地メディア「Pagina Siete」は、１月９日～１３日にかけて世論調査会社「Mercado y Muestras」が行った大統領選に関するアンケート調査の結果を公表した。

調査の結果、１９年１１月に辞任を表明したモラレス元大統領の政党「MAS」の投票意欲が最も高いとの結果が出ている。

MAS の候補者に投票すると答えた人は、全体の２６％（現在は、ルイス・アルセ元経済相が MAS からの出馬を表明したが、アンケート当時は候補者が明らかではなかったので、個人名ではなく政党として質問している）。

対して、１９年１０月の大統領選でモラレス元大統領の対抗馬だったカルロス・メサ氏に投票すると回答したのは全体の１７％。また、右派系のルイス・フェルナンド・カマチョ氏に投票すると回答したのも全体の１７％だった。

なお、ヘアニネ・アニェス暫定大統領（大統領選への立候補を表明）へ投票すると回答したのは全体の１２％にとどまった。

経　済

「メトロ乗車賃　２，４００％増」

１月２７日　カラカス地下鉄「メトロ・カラカス」は乗車賃を現在の BsS.４０から BsS.１，０００に値上げすると発表した。パーセンテージにすると２，４００％増になる。

現在の並行レートが１ドル BsS.７．７万くらいなので BsS.１，０００は１．３セント（１．５円ほど）。

ただし、カラカス地下鉄は切符を発行するための紙が無いため、しばらく無料で利用することが出来た。

メトロの乗客は、地下鉄は無料で乗車できるものだと認識するようになってしまい無賃乗車をするのが一般的になってしまった。

メトロによると、現在乗客の８０％以上は乗車賃を支払っていないという。

メトロ側は料金の改定と同時に無賃乗車を改善するための方法を検討すると発表している。

「Ecoanalitica　マドゥロ政権過小評価に警鐘」

「ベネズエラ・トゥデイ No.389」で紹介した通り、２０２０年に入り外貨準備は急落。

ベネズエラ中央銀行によると、１月２３日時点の外貨準備は６７．２億ドルとなっている。

外貨準備の急落を受けて、マドゥロ政権の崩壊が近いと指摘する専門家も存在する。

この主張について、経済調査会社「Ecoanalitica」のアリストブロ・イステゥリス氏は、マドゥロ政権を侮ってはいけないと警鐘を鳴らした。

「外貨準備のレベルは著しく下がっている。
しかし、現政権はチャベス政権時代から政府は並行予算を作っており、この並行予算は近年増加している。

公式な外貨流入ではないが、マドゥロ政権には把握できない外貨の流入源がある。」
とコメントした。

「PETRO GOLD　償還迎えるも返金手段不明」

マドゥロ政権がデジタル通貨「PETRO」の普及を進めているのはこれまでも紹介した通りだが、一時「PETRO」と並んで「PETRO GOLD」についても普及を目指していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.130」参照）。

「PETRO GOLD」は、一時実際に GOLD と交換することができる貯蓄手段と発表され、販売を開始したが、蓋を開けてみれば証書を受け取るだけで GOLD への換金能力は保証されていないことが判明。

「PETRO GOLD」は本格的に普及することなく人々の記憶から忘れられた。

ただし、当時「PETRO GOLD」を購入した人もおり、彼らは資産を完全に失った形になっている。

購入から１年が経過し、償還期限を迎えた複数の人がツイッターに投稿。償還した「PETRO GOLD」を現金に戻すことが出来ないと訴えた。

「Kellogg's　労働者ではなく軍人が管理」

２０１８年５月　米国のシリアルメーカー「Kellogg's」はベネズエラ事業を閉鎖すると発表した。

同発表を受けて、マドゥロ政権は「Kellogg's」が労働法を順守しなかったとして、労働者に対して工場占拠を命じた。

現在は「一時的な占拠」というステータスで、米国「Kellogg's」の承諾なしに工場を使用し、商品を製造している状況にある。

経済系メディア「Bancaynegocios」は、現在 Kellogg's の代表は軍人になっていると報じた。

現在 Kellogg's の代表となっているのはミルトン・アレックス・トーレス氏。トーレス氏は、政府系スーパー「メルカル」のアラグア州社長で、Kellogg's 代表として給料は受け取っていないという。

しかし、トーレス氏は、Kellogg's の商品の販売先を決める権限を有している。

「Bancaynegocios」では、明確に記述していないが、トーレス氏は販売先との裏取引で多額の賄賂を受け取ることで富を築いているのだろう。

「１９年の経済成長率　世界で最下位」

政治経済系メディア「The Spectator Index」は、２０１９年のベネズエラの経済成長率（GDP）が世界で最も低い水準だったと報じた。

「The Spectator Index」によると、１９年のベネズエラの経済成長率は前年比△２５％。

次に低いのはイランで前年比△６％。
ジンバブエが同△５．２％。ニカラグアが同△５％と他国を大きく引き離すマイナスとなっている。

以上